

2019年12月期 本決算説明会



NMAX155

ヤマハ発動機株式会社
2020年2月12日
(証券コード:7272)

本日ご説明する内容

2019年12月期 本決算

■ 概要説明 代表取締役社長 日高 祥博

■ 事業別説明 取締役 大川 達実

● 業績予想について

この説明資料内で述べられているヤマハ発動機株式会社の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等が含まれます。

概要説明

経営総括

2019年の総括 - 売上横ばい、営業利益減

ランドモビリティ事業： 減収減益(為替影響除けば増収増益)

- ・先進国二輪車は欧州販売増、本社限界利益増で収益改善。
- ・新興国二輪車はベトナム・台湾の販売減で減収減益。

マリン事業： 増収減益(為替影響除けば増収増益)

- ・200馬力以上の船外機販売増で商品ミックス改善。

ロボティクス事業： 増収減益

- ・市況悪化。M&Aにより増収。M&A後の構造改革は予定通り進捗。

成長戦略： 予定通りに進捗

- ・長期ビジョン推進： CASE対応、新モビリティ開発、ファンドによる投資活発化。
- ・ロボティクス事業： ソリューション領域拡大を目指しM&Aによる事業統合実施。

2019年 経営状況

売上高：前年並み。マリン事業、金融サービス事業で増収。

営業利益：新興国二輪車事業、ロボティクス事業の販売減、成長経費増加等により減益。

(億円)	2018年 実績	2019年 実績	前年比
売上高	16,731	16,648	99%
営業利益	1,408	1,154	82%
営業利益率	8.4%	6.9%	△1.5pts.
経常利益	1,380	1,195	87%
当期純利益※	934	757	81%

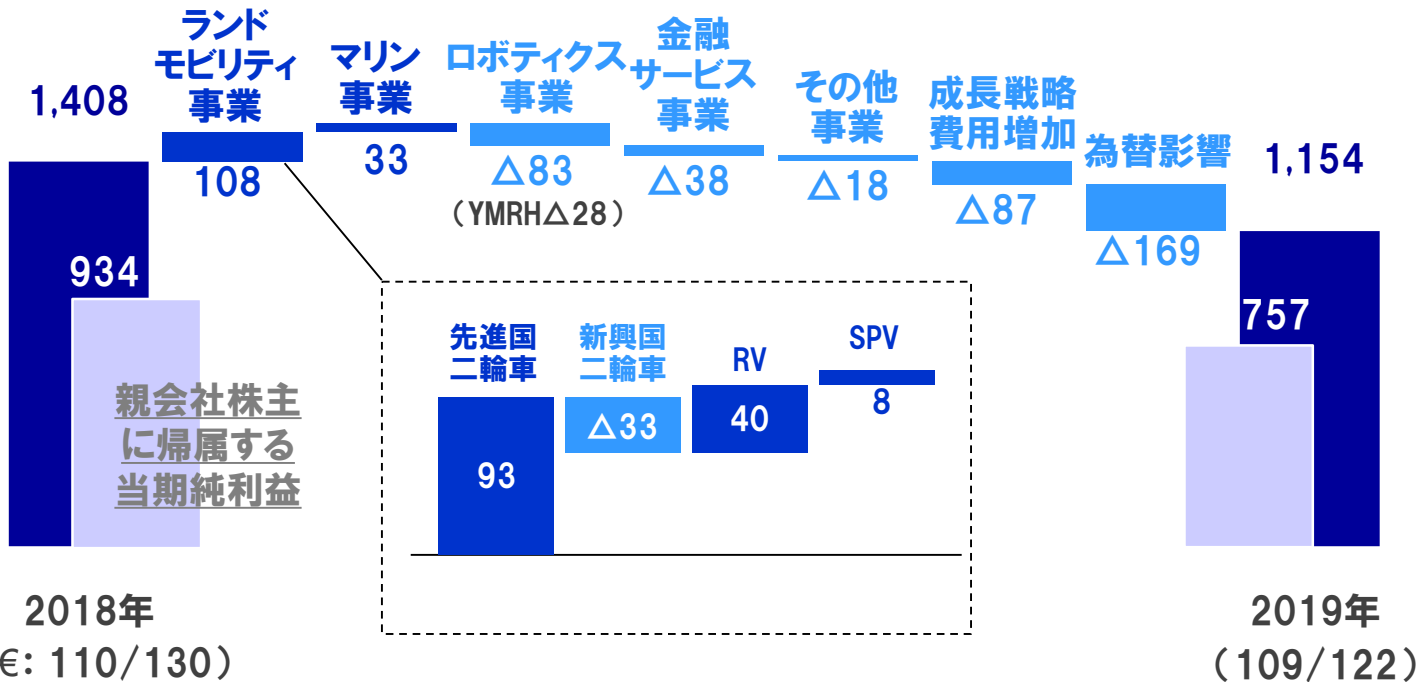
(\$・€)	110・130	109・122	—
(\$/IDR・BR\$)	14,476・3.7	14,087・3.9	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2019年 営業利益変動要因

先進国二輪車事業は大きく収益改善。ロボティクス事業は減益。
成長戦略費用・為替影響を除き、前年並みの収益を確保。

(億円)



2020年 年間予想

売上高：二輪車事業、ロボティクス事業を中心に増収。

営業利益：既存事業の収益性回復に軸足を置いて増益を目指す。

(億円)	2019年 実績	2020年 予想	前年比
売上高	16,648	17,600	106%
営業利益	1,154	1,230	107%
営業利益率	6.9%	7.0%	+0.1 pts.
経常利益	1,195	1,280	107%
当期純利益 ※	757	800	106%
(\$・€)	109・122	108・120	—
(\$/IDR・BR\$)	14,087・3.9	13,700・4.1	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2020年 市場状況・当社対応

市場の状況 - 総じて楽観視せず。

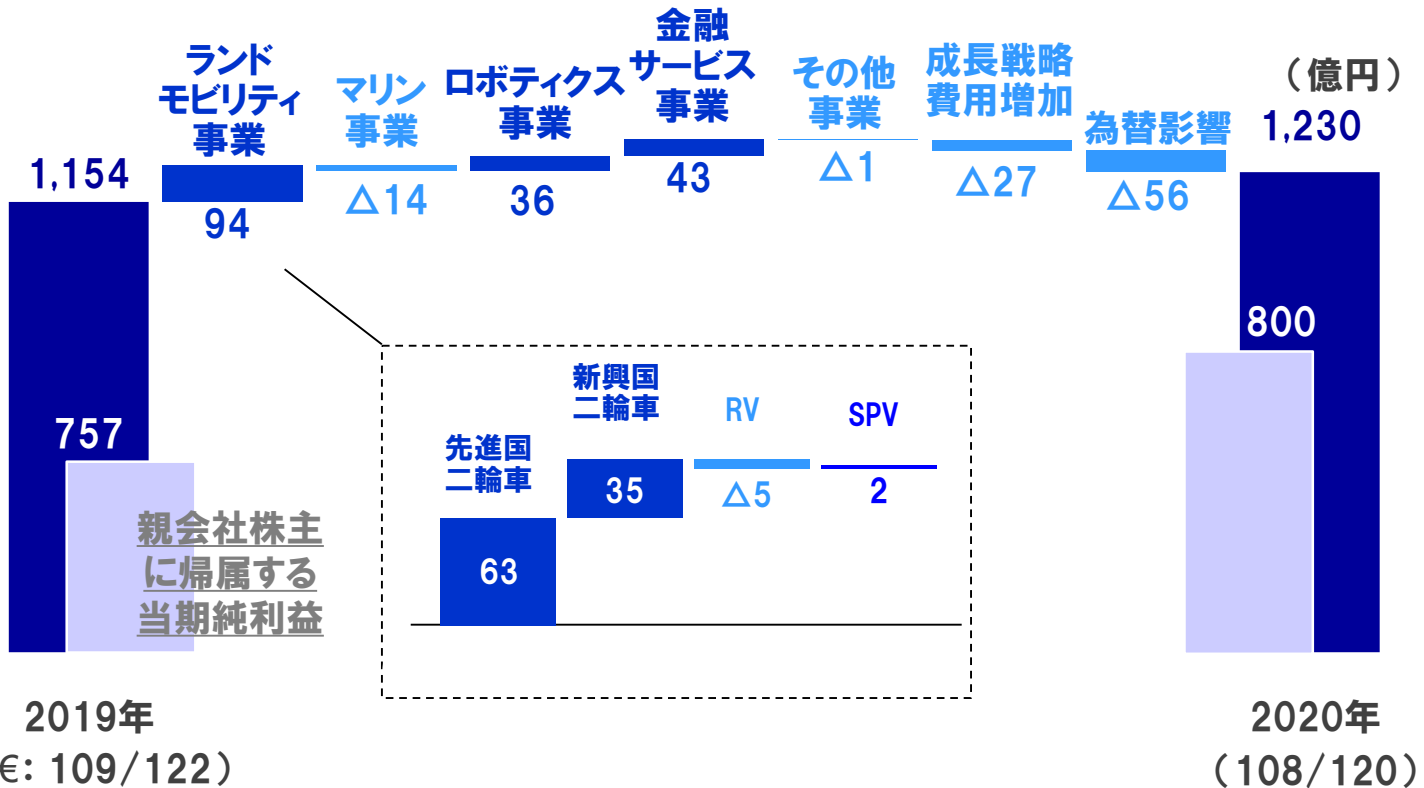
- 先進国二輪車： 前年並みの見込み。
- 新興国二輪車： 全体的に伸びは期待できない。
インドはいまだ不透明。フィリピンは火山影響を注視。
- マリン： 大型船外機の好調、中・小型の減少は継続見込み。
- ロボティクス： 市況回復局面にあるが、新型肺炎の影響を注視。

当社の対応 - 二輪車事業・ロボティクス事業の販売回復、 確実な経費コントロールで増収増益目指す。

- 先進国二輪車： EU5モデルを順次投入。
- 新興国二輪車： ベトナム販売回復。インドBS6対応モデル投入。
- マリン： 大型船外機は増販。中・小型は本社生産調整。
- ロボティクス： 新商品投入により、受注の獲得を目指す。
- 成長戦略費用： 優先付けをしながら総額をコントロール。

営業利益変動要因（年間予想）

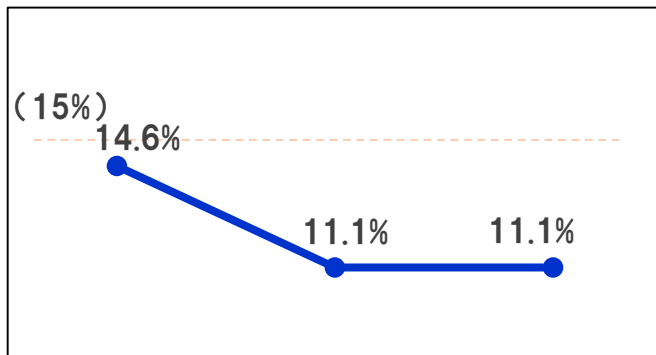
二輪車事業・ロボティクス事業・金融サービス事業で増益。
成長戦略費用増加・為替影響を吸収して全体で増益。



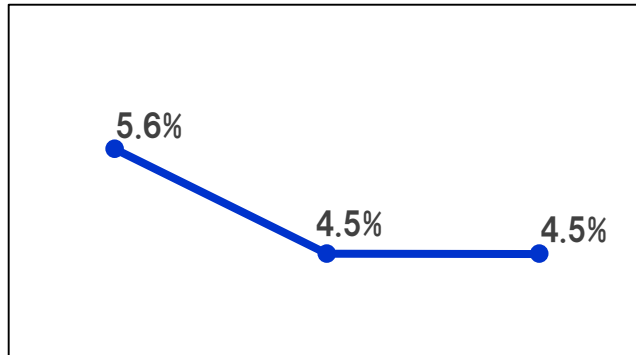
主要財務指標

2020年：金融サービス事業が拡大する中、既存事業の資産効率を高める。

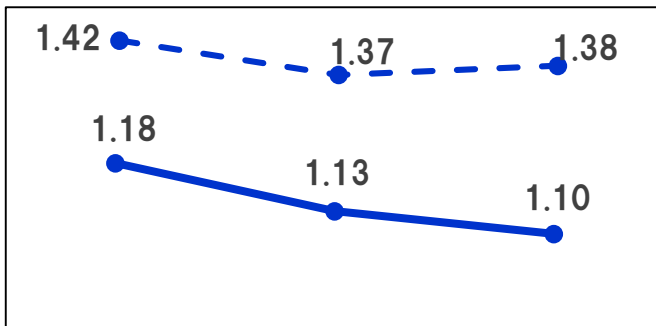
ROE



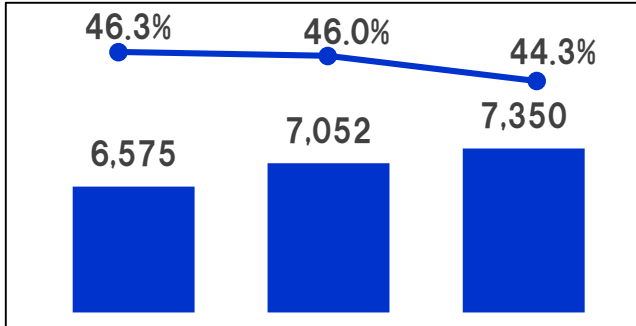
当期利益率



総資産回転率 (破線: 販売金融を除く)



自己資本(億円)・自己資本比率



2018年

2019年

2020年

2018年

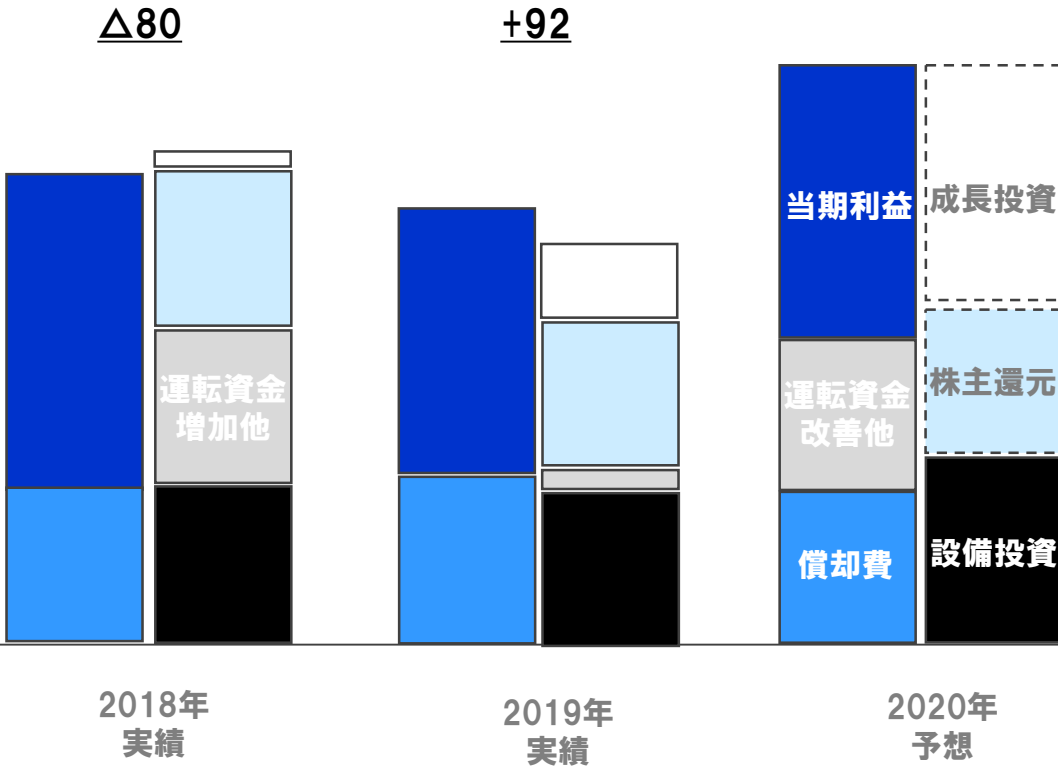
2019年

2020年

キャッシュ・フロー(販売金融除く)

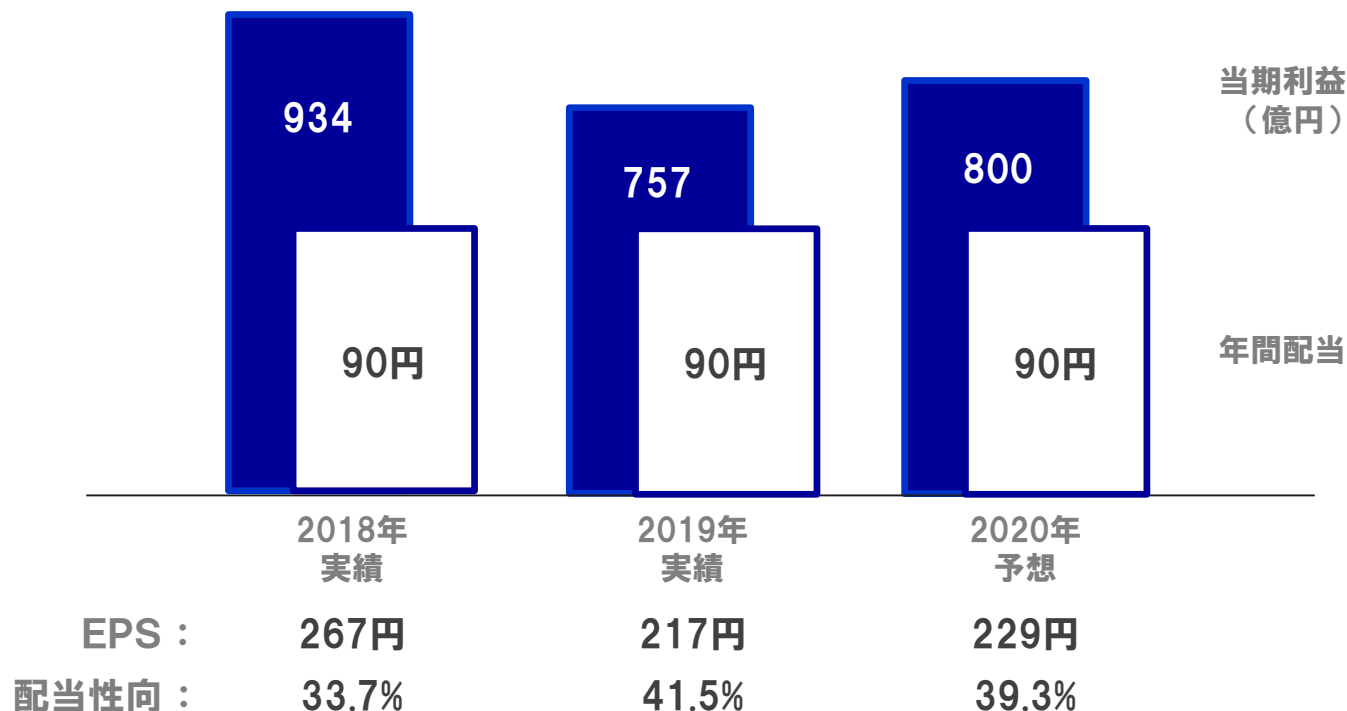
稼ぐ力・運転資金を改善し、成長投資と株主還元へ。

(億円)



株主還元

1株当たり配当 年間90円継続。



中長期施策 ART for Human Possibilities 活動報告

様々なソリューション提案で、事業拡大を目指す。

産業用無人ヘリコプターで
森林計測事業へ本格参入



協働ロボット分野参入を目指し
東京ロボティクス社と提携



画像提供: 東京ロボティクス



中長期施策 ART for Human Possibilities 進捗状況

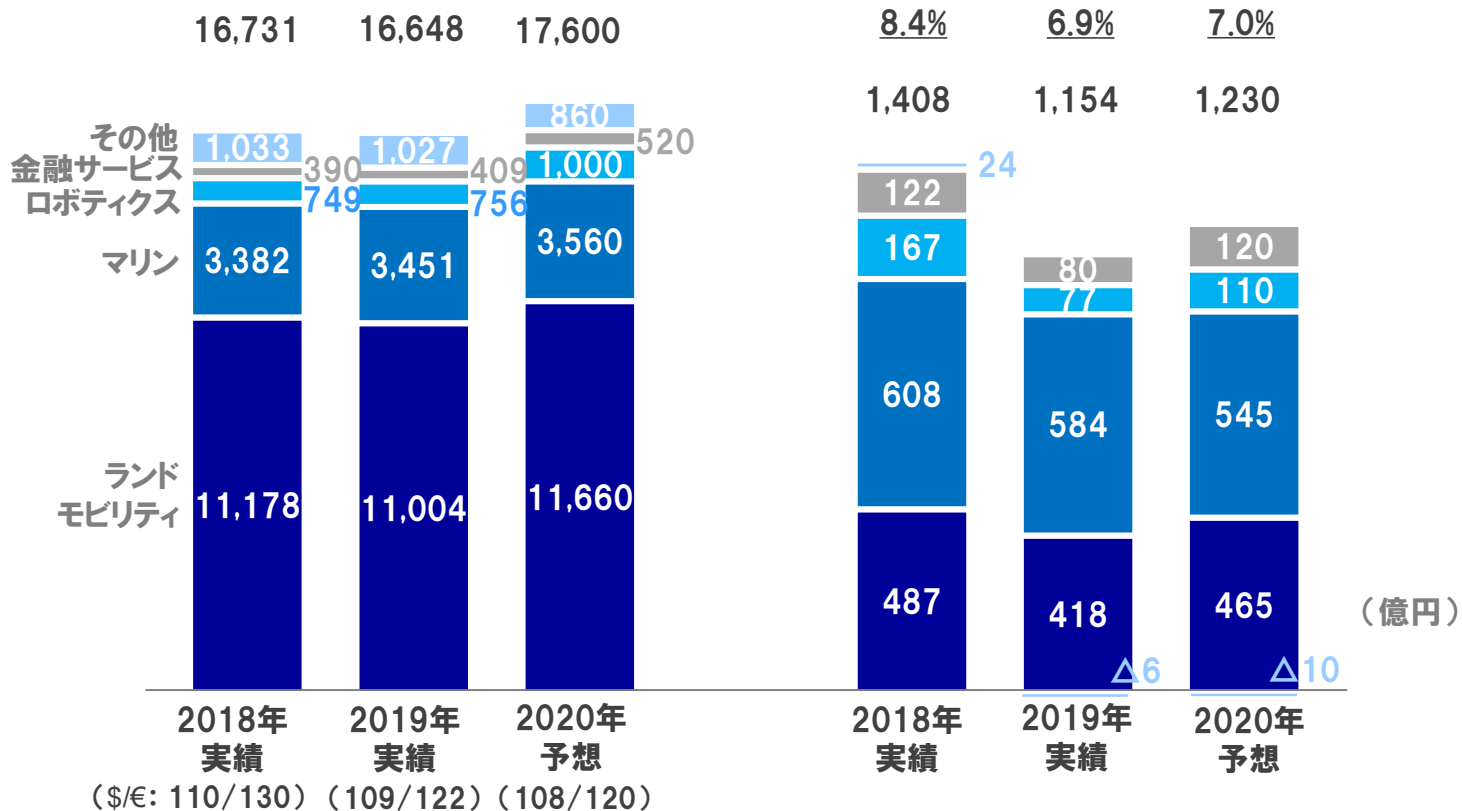
		実施した案件	事業化に向けた展望
CASE	MaaS/ 自動運転	<ul style="list-style-type: none"> ● 低速自動運転実証実験 ● (輪島市、磐田市、雲南市) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年事業化を目指す
	自動運転	<ul style="list-style-type: none"> ● AIコンピューティング企業「DMP」へ出資 ● 自動運転技術開発企業「ティアフォー」へ出資 ● ソニーと共同開発「SC-1」サービス開始(沖縄県) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コア技術を獲得し、未経験領域での事業立上げを検討中 ● 事業開発、エンターテインメントへの応用を推進中
	EV	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動二輪車バッテリーコンソーシアム参画を発表 ● 電池交換式EVスクーターを台湾で発売 ● EV向け電動モーターユニット開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の電動化政策、バッテリー技術革新を注視しながら、最適な製品開発を継続
	Sharing	<ul style="list-style-type: none"> ● Grabとの戦略的業務提携 150M米ドル出資 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協業を進め、ビジネスモデルを確立
ART	Transforming mobility	<ul style="list-style-type: none"> ● 小型立ち乗りモビリティ「TRITOWN」の実証実験実施 ● LMW第4弾となるTRICITY 300を発表 ● 「YAMAHA MW-VISION」を東京MSにて発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● LMWラインナップを拡充 ● 研究開発を加速し、事業化・商品化を推進
	Advancing Robotics	<ul style="list-style-type: none"> ● 新川、アピックヤマダとの事業統合 100億円出資 ● 東京ロボティクスへの出資 	<ul style="list-style-type: none"> ● YMRHのPMIを加速させ構造改革断行
	Rethinking Solution	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用UGV(無人走行車両)の走行試験開始 ● 「Land Link Concept」を東京MSにて発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資先スタートアップとの協業などを通じ、事業化を検討中

事業別説明

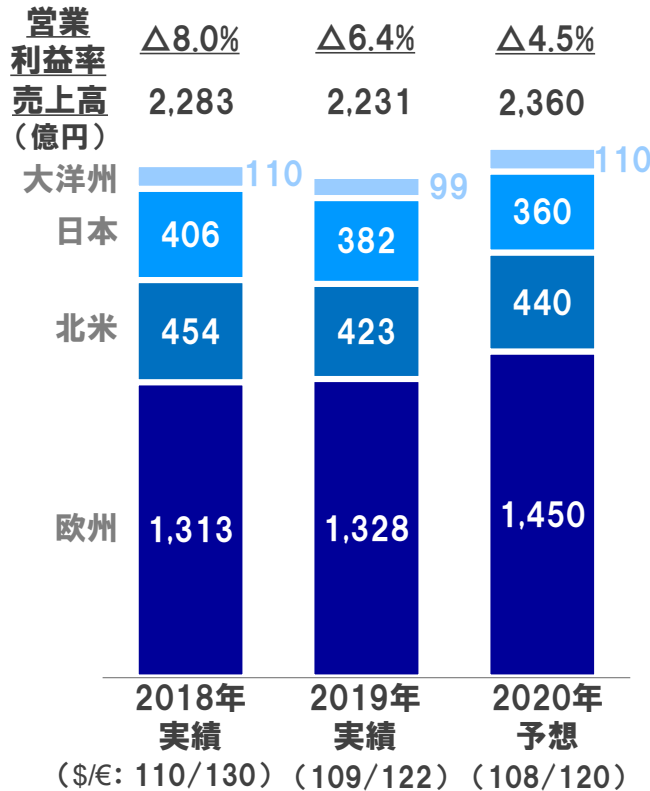
事業別 売上高・営業利益

売上高

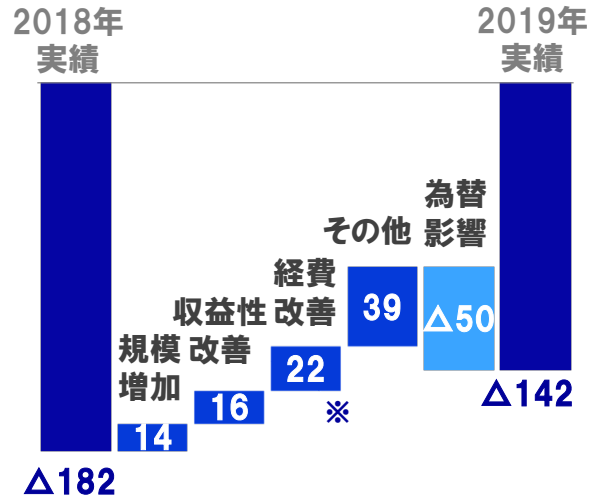
営業利益



欧州生産モデルの販売増加。本社工場稼働率も改善。



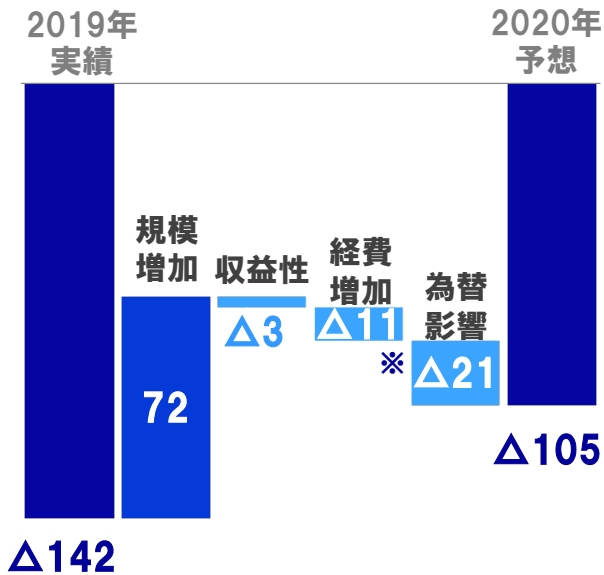
利益改善内訳
2019年実績 対前年



※ 成長戦略費用の増加▲7を含む。

欧州新規制対応モデルの販売増加により、収益性をさらに改善。

利益改善内訳
2020年予想 対前年



※ 成長戦略費用の増加▲6を含む。

2020年新モデル



T-MAX

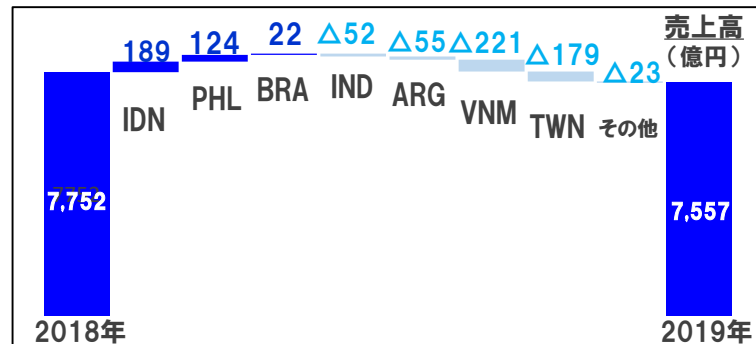


Tracer 700

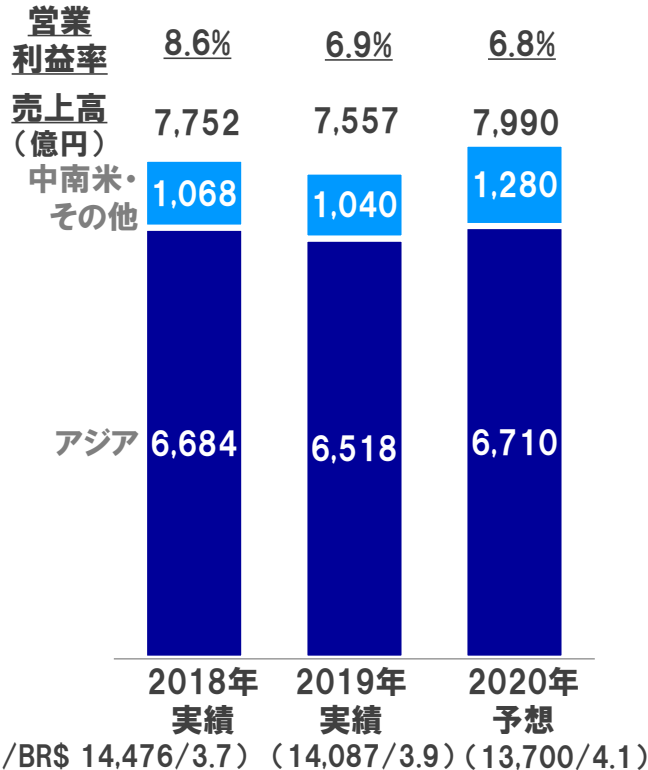
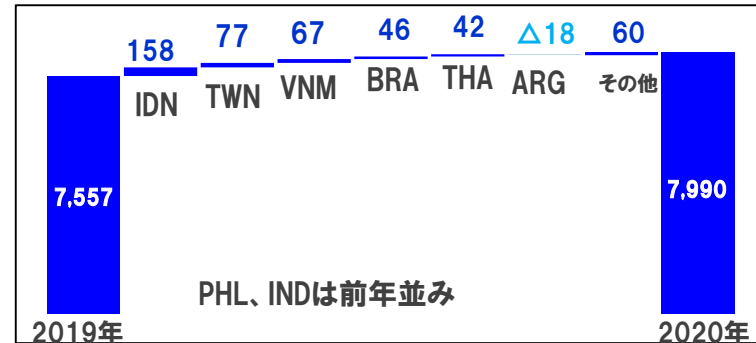
19年:インドネシア高価格帯の販売増加。フィリピン増収基調継続。

20年:台湾・ベトナム反転攻勢へ。インド総需要の減少影響を見込む。

主要国 売上高 変動
2019年実績 対前年

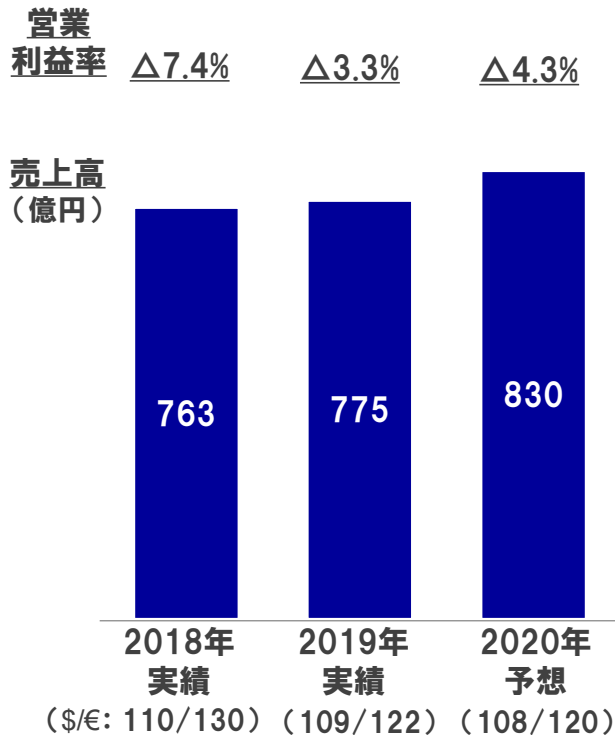


2020年予想 対前年



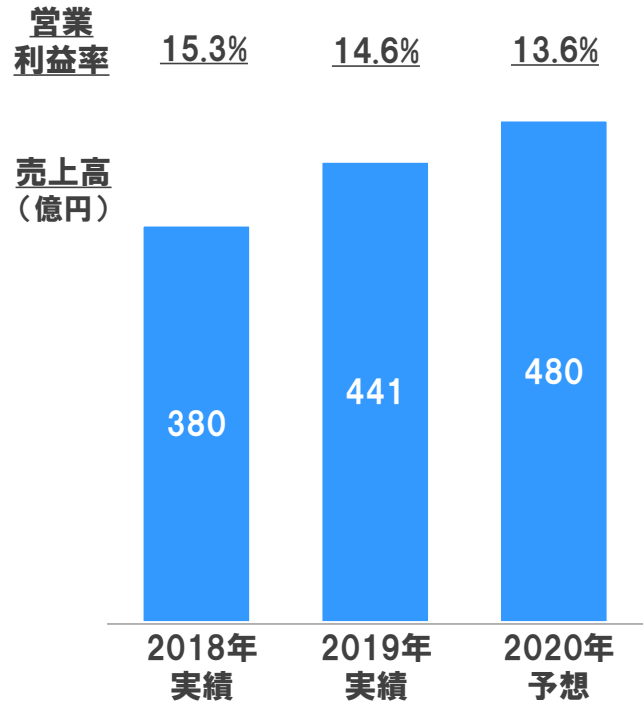
RV事業

北米でのATV販売増加続く。



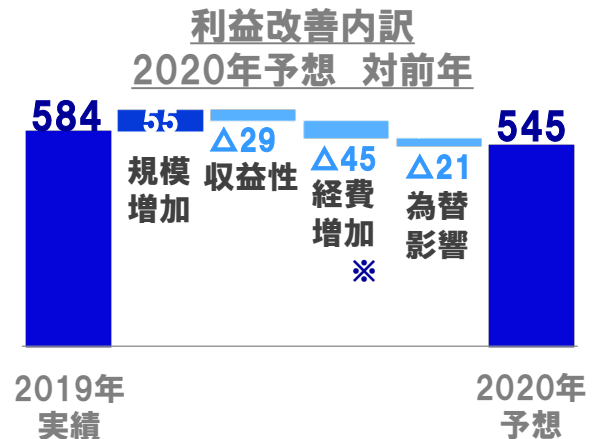
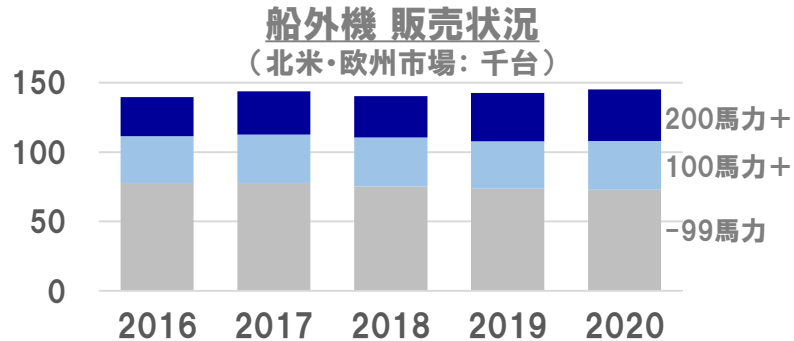
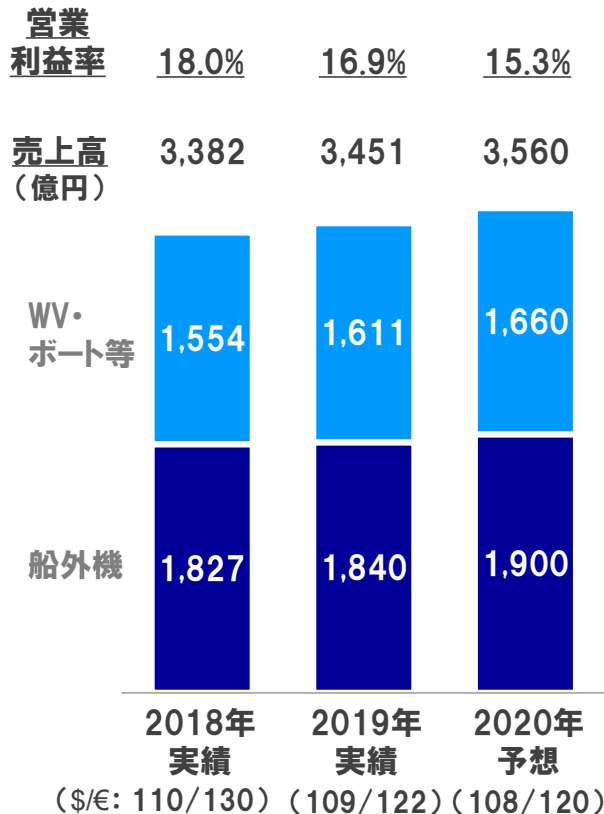
SPV事業

欧州向けE-kit・国内販売増加。



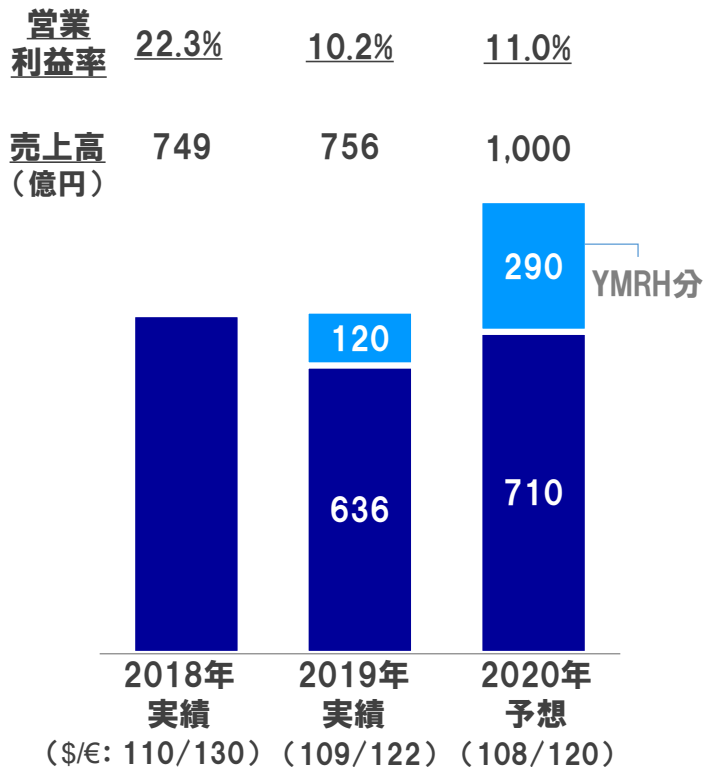
マリン事業

19年：200馬力超の船外機、ウォータービークル・スポーツボートの販売増加。
20年：船外機の本社生産減、北米操船システム開発人員増加を見込む。

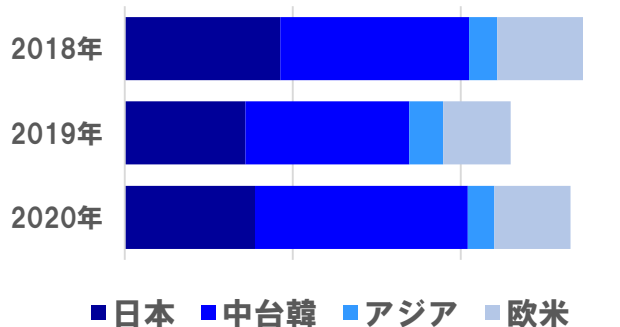


ロボティクス事業

20年：需要の回復を捉え、新機種投入・YMRHとのシナジー効果で増収を目指す。
TOBによるYMRHの100%子会社化で黒字化を加速。



マウンター 当社販売実績
 (地域別・金額ベース)

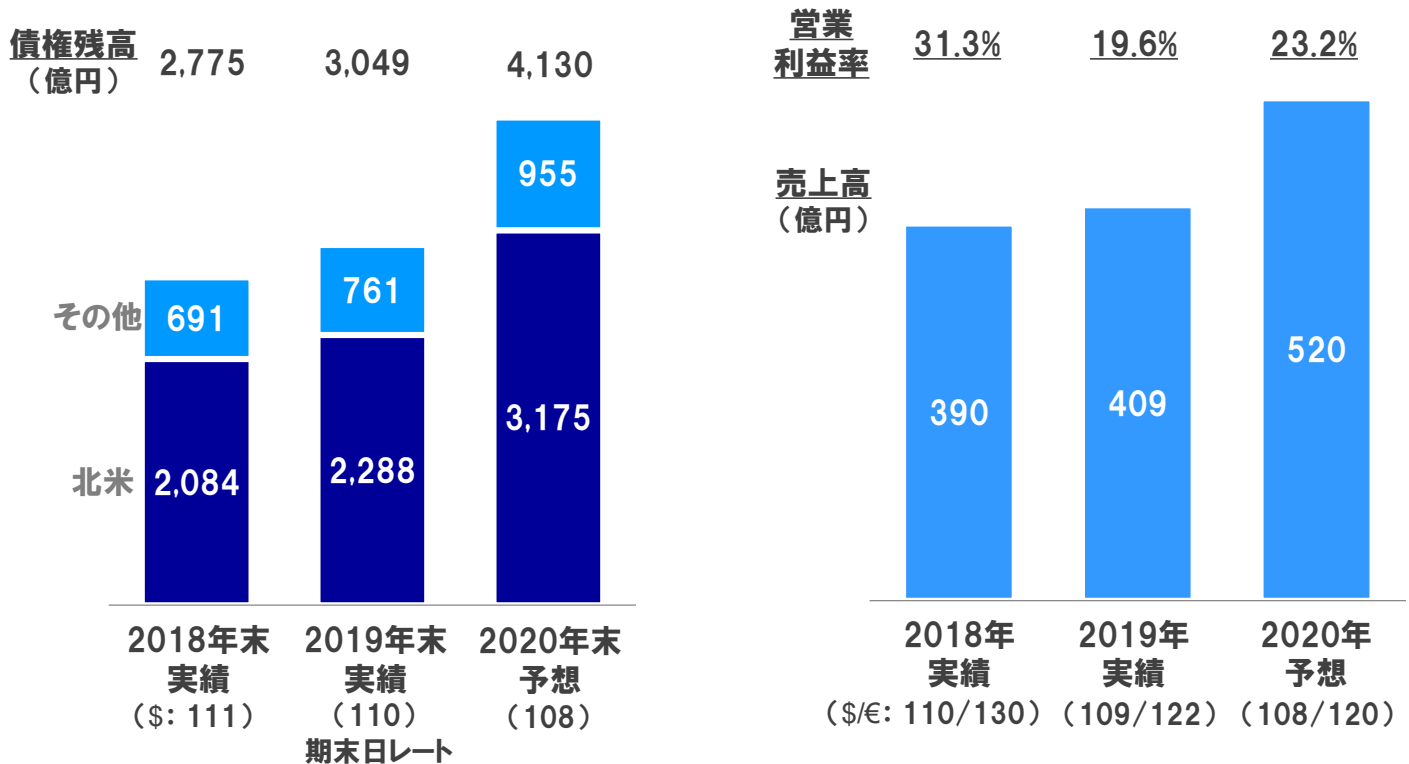


YMRH 2019年 7~12月 実績

売上高 120億円
 営業利益 △28億円

金融サービス事業

順調に事業を拡大。顧客層と地域を広げ、利便性の高いサービスを提供する。

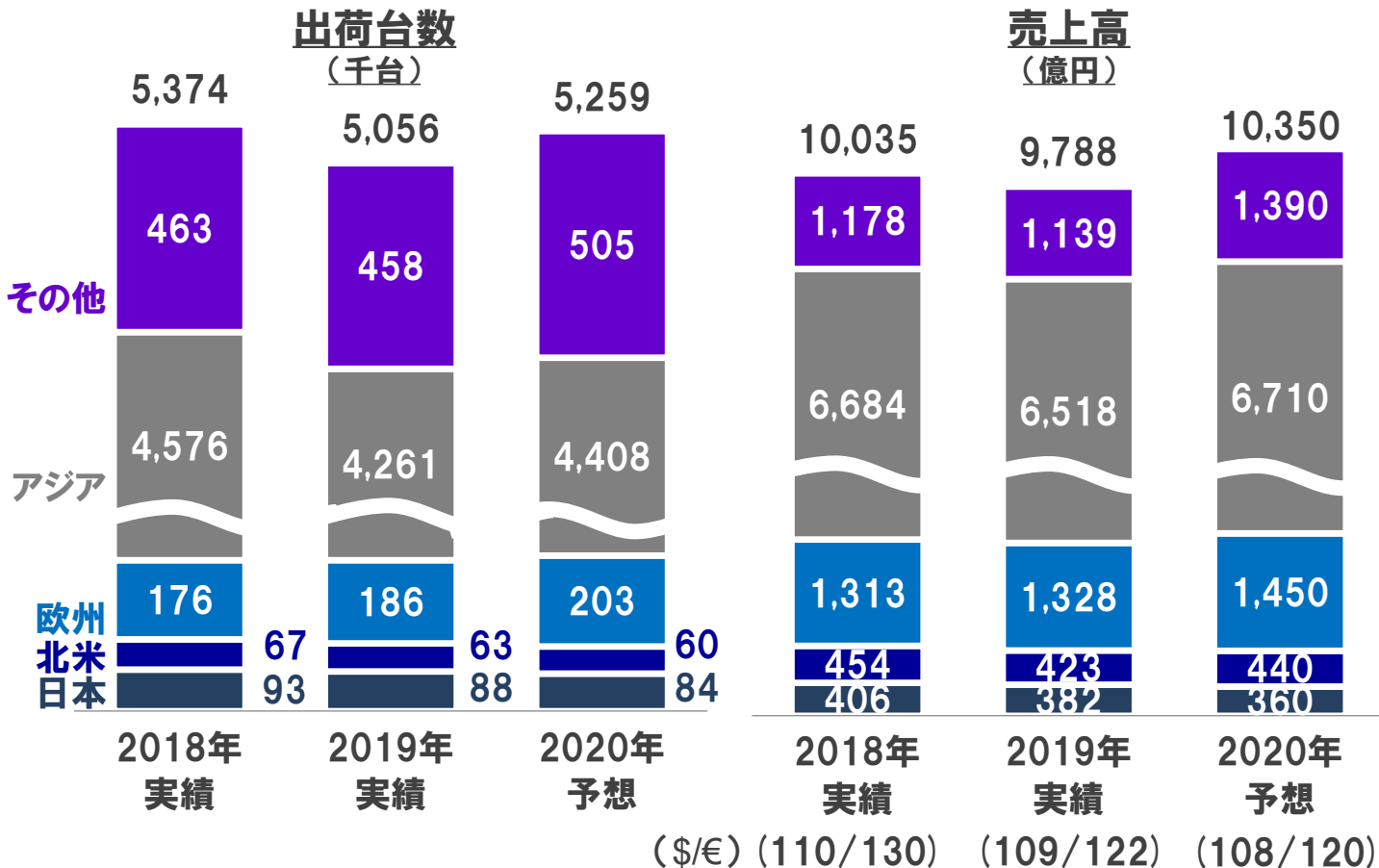




YAMAHA

Revs Your Heart

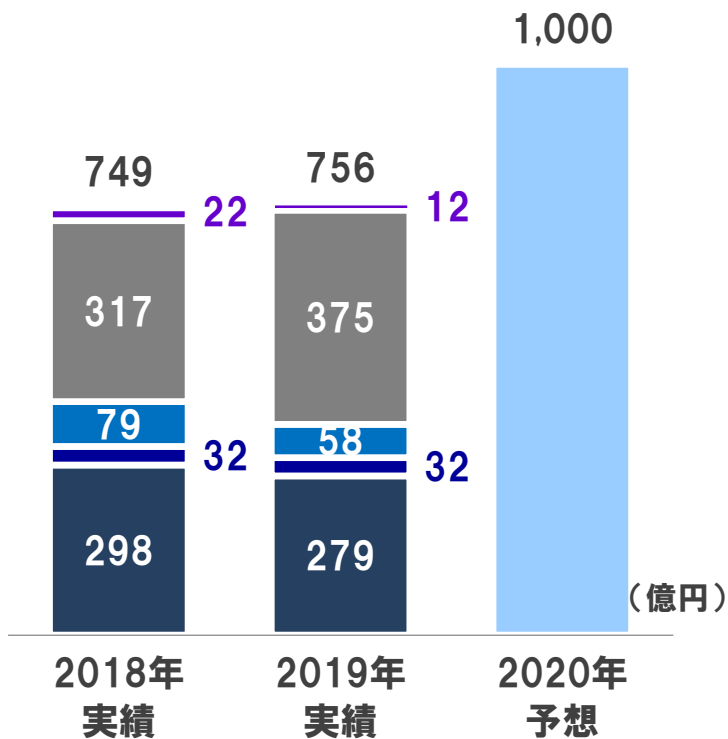
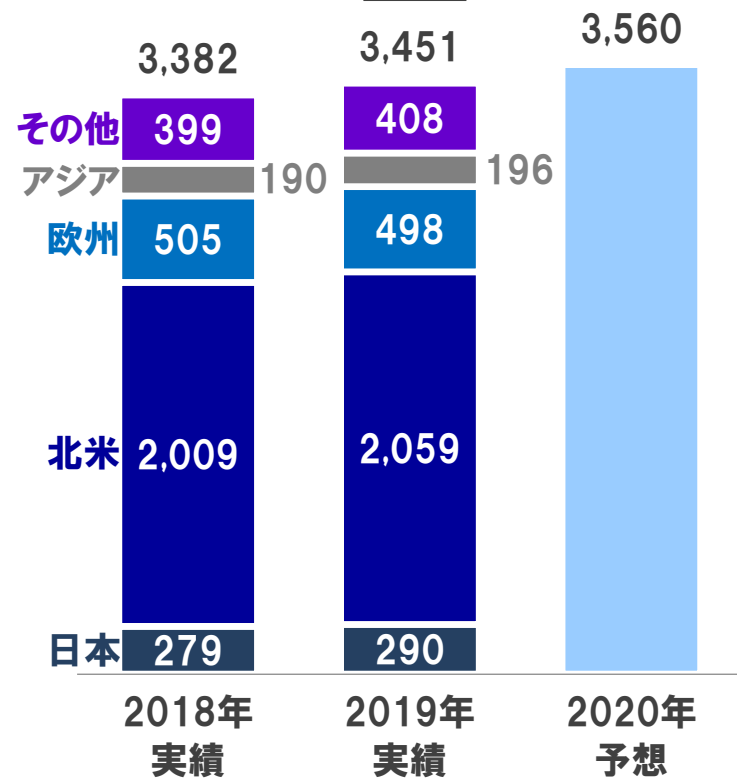
二輪車販売台数・売上高



マリン、ロボティクス 売上高

マリン

ロボティクス



(\$/€)(110/130) (109/122) (108/120)

(億円)

設備投資・減価償却費・研究開発費・有利子負債

(億円)

	18年	19年
設備投資	483	581
減価償却費	464	497
成長戦略費用を含む 研究開発費	1,147	1,226
有利子負債	3,567	3,650

為替影響（対前年）

（億円）	19年 実績（年間）				20年予想（年間）			
	US\$	EURO	その他	合計	US\$	EURO	その他	合計
本社の輸出入にかかる為替影響	△20	△54	△19	△92	△18	△20	0	△38
為替による仕入影響（海外子会社）	0	0	△57	△57	0	0	△1	△1
粗利益の換算影響（海外子会社）	△8	△29	△52	△89	△11	△15	△40	△66
販管費の換算影響（海外子会社）	7	22	39	69	7	10	32	50
営業利益への為替影響	△20	△60	△89	△169	△21	△25	△10	△56

為替感応度

1円の変動が営業利益
に与える影響額

US\$ EURO
16億円 6億円

US\$ EURO
16億円 7億円



YAMAHA

Revs Your Heart